

政務活動費 支出調書

令和 6 年 6 月 30 日

下記のとおり支出してよろしいか。

伺	会 長	経理担当者							
			令和6年度 No. 1						
金 額	金 135.025 円 (振込手数料 385 円含む)								
項 目	1	2	3	4	⑤	6	7	(○を付ける)	
内 容	えべつ民報 (2024 年 7・8 月号) 24,000 部印刷 ()								
(図書購入は書名、印刷製本は印刷物名、調査は日程・場所・参加人数を記入してください。)									
支 払	令和 6 年 7 月 30 日						担当者印		

〔領収書貼付欄〕

(複数ある場合は、重ならないように貼付すること。

また、この用紙に貼りきれない場合は、別紙を追加しても可。)

(領収書のない場合)

理 由：

代表者氏名： 印

領 収 証

A No

日本共産党議員団 様

金 額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			¥	1	3	4	6	4	0



但しえびつ民報2024年7-8月号
(内消費税 ¥ 12,240)

税率 10%

上記金額正に領収致しました。 2024 年 7 月 30 日

振 込
現 金
小 切 手
手 形
相 殺

〒006-0832 札幌市手稲区曙2条3丁目2-34 電話代011-686-6141番

(株) 北海道機関紙印刷所

代表取締役 長谷川 弘美



取引
銀行

[Redacted Bank Information]

そちしんきんキャッシュサービス

ご 利 用 明 細

いつもご利用いただきありがとうございます。
ただし、お取引を平明の明細でご確認ください。

お取扱日	取扱金庫店番	通番
06 07 30		
口座番号		
[Redacted Account Number]		
万円	五千円	千円
500円	100円	50円
お取引内容	お引 出	二千円
手数料	¥385	通帳頁
時 刻	5:45	お取引金額(円)
説明コード		¥134,640*
お取引後残高(「-」は貸越額)		
[Redacted Balance]		

そちしんきんからのお知らせ

(カ) ホツカイトウキカンサインサツヨ様
コホンキヨウサントウ イベツキイン様

空知信用金庫

裏面も
ご確認ください。

納品書

〔取引銀行〕

商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	課税区分
えべつ民報 2024年7・8月号	24,000	枚		122,400	課10.0%
【課税10.0% 税抜額】				122,400	
【消費税額】				12,240	

請求書

〔取引銀行〕

[illegible]

子育て支援はすべての子に！

子ども医療費助成から所得制限撤廃

令和6年第2回定例会

高橋典子議員の一般質問

戦前の中央集権に引き戻させない

地方自治は住民とともに

江別市議会が開かれているその最中に、国会では地方自治法の「改正」案が審議されていました。地方自治体への国の指示権の範囲を広げ、国会へ諮ることなく政府の恣意的な運用が可能となるなど、多くの問題が指摘されています。各地の市区町村長や弁護士団体等から反対の意見が出され、地方自治法の「改悪」ともいわれています。

地方自治法は、戦前の中央集権的な体制への反省から日本国憲法に「地方自治」が明記された経緯があり、さらに地方分権から、国と地方は対等な関係とされてきました。

会計年度任用職員の雇用の安定を

地方公務員法が改定され、それまで臨時・非常勤として採用されていた自治体職員は、2020年度から会計年度任用職員へと制度が切り換えられています。期末手当等が支給されるなどの改正はあったものの、基本的には会計年度、つまり1年単位での不安定な雇用となっています。

江別市では、一部の資格職を除き、同じ勤務条件で再雇用する期間を通算3年間(2回の更新)としており、それ以降は試験を受けて合格した場合に、さらに最大3年間更新できるとしています。いすれにしても、住民の窓口や学校給食調理員など、市民にかかわる仕事をしている職員が、不安定な雇用形態におかれています。

地方自治体の長として、この法案への見解をただすとともに、国に対し意見を表明すべきと求めましたが、市長の答弁は「全国知事会などから出された意見を踏まえ」「地方の意見が一定程度反映された」との認識であり、意見表明についても市長会など連携しながら「必要性について検討」とするにとどまりました。

国会で法案は可決してしまいました。今後さらに警戒を強め、地方自治・住民自治を守っていく必要があります。

会計年度職員が見通しをもって安定的に働けるよう、改善を求めましたが、今後も「地方公務員法の趣旨に則り、適正に任用」するとの答弁にとどまりました。

経験を積んだ会計年度職員が、安定的に働き、市民サービスの向上につながるよう、引き続き改善を求めています。

自転車利用者を交通事故から守るために

道路交通法の改正により、昨年4月からすべての世代で自転車利用者のヘルメット着用が義務化され、ヘルメットを着用される方が増えてきてはいますが、未だ一部の方にとどまっています。また、車道を走る場合は左端を走行することや、信号や一時停止を守らないケースも見受けられます。

正しく交通法規を知り、守ることは、自転車利用者の命を守るために必要なことですが、その機会が十分に提供されているとはいえません。

この度の道路交通法の改正により、悪質性や危険性の高い違反に対する罰金が課される、いわゆる青切符が導入されることになったのを契機として、

答弁では、法改正は関心が高まりルールを再確認する機会ととらえていること、今後、国から示される改正法の施行期日に合わせて効果的な啓発活動を展開し、ルールの周知に努めること、

考えが示されました。悲しい事故が起きないように、引き続き見守っていきま



子ども医療費助成の条例改正 対象年齢のすべての子が対象に

この度、児童手当の支給対象に所得制限がなくなると、すべての子が対象に加えられることを受け、当市の子ども医療費助成制度も、所得制限を設けないこととなりました。今年10月からの実施です。

これまで江別市では、子ども医療費助成制度の対象を児童手当の基準にあわせて所得制限を設け、対象とならない世帯がありました。今回、国が児童手当の所得制限を撤廃するのは、子ども・子育て支援法等を一部

「改正」し、その財源は医療保険料に上乗せして徴収しようとするなど大きな問題があります。

しかし、当市において子ども医療費助成制度から所得制限をなくすことは、どの子にも同じく支援する考えから、党議員団も条例改正に賛成しました。

子ども医療費助成を受けるとは、申請が必要で、市から通知が届いたら、必ず「手続き」をしていただく必要があります。

陳情は市民からの 政策提言

議会はしっかりと受け止めること

吉本和子議員の2件の陳情審査報告

☆陳情第2号は、「国に対し、現行の保険証存続を求める」意見書の提出を議会に求めるものです。陳情理由は、「国が現行の紙の健康保険証を2024年12月2日に廃止」する事に対し、トラブルが続き、国民の間に不安が広がりに利用件数が減少している事、紙の保険証廃止後の国の対応に新たな不安や不信が広がっている事としています。



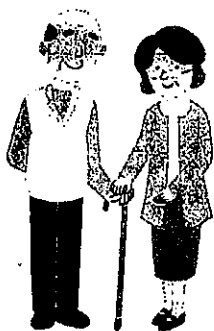
審査では、デジタル庁の「マイナ保険証の利用等に関する現状」では、マイナ保険証登録状況はマイナンバーカード保有者の約78%（1月時点）、一方、保険証利用状況は、利用経験ありが4人に1人、2月の利用実績は約5%とのこと、陳情にあるように、紙の保険証での受診を求める国民が圧倒的に多い事が明らかです。

また、紙の保険証廃止後の国の対応について、審査では、資格確認書の交付対象者等とは、申請不要はマイナンバーカードそのものを持つていない、カードはあるが保険証利用登録をしていない、保険証利用登録解除者及び解除申請中の人等とのこと、しかし、問題は、保険証利用登録をしていても紙の保険証を利用している場合は資格確認書を交付しないとしている事です。様々なトラブルからマイナ保険証利用に不安や不信を感じている国民がスムーズに利用できるよう、あるいは、資格確認書交付へ移行できるよう、具体的な支援が必要です。現状のまま、紙の保険証廃止を強行すれば、少なくとも国民が無保険状態になりかねません。そもそも、マイナパ

ーカードは「任意取得・任意利用」が原則である事が法律に明記されているにも関わらず、現行の保険証を廃止し、マイナンバーカードに一本化するという政府決定そのものの見直しが求められ、陳情を採択すべきと主張しました。しかし、党議員団内では全会派以外3会派と無所属会派が不採択とし、意見書提出はできません。

☆陳情第3号は、国へ「物価上昇に見合う老齢基礎年金等の引上げを求める」意見書の提出を議会に求めるものです。

陳情趣旨では、2013年以来11年間で物価が8・1%上昇したにも関わらず、年金支給率は0・8%の上昇に止まり、差引7・3%の減額となっている事。2022年度は0・4%の減額改定、2023年度は物価上昇2・5%のなか、年金は1・9%の引上げに留まり、実質0・6%の削減となり、年金生活者の暮らしを圧迫している第一の原因と指摘しています。これは委員会資料からも明らかです。さらに、陳情の趣旨では、年金生活者の生活に追い打ちをかけているのが生活に欠かせない物の値上げだとし、特に、寒い北海道で暖房費を節約し寒い部屋で過ごす高齢者も少なくないとし厳しい実態を示しています。高齢者を中心とした医療費や介護保険料の負担増も日々の暮らしのみならず、命を守る



ることをままならない状況になっています。この問題は、若者世代にも年金制度への不安や不信を生じさせ、将来展望を持つことができないといった事態を招いている事が「18才の意識調査」で明らかになっていると指摘しています。

現状の年金制度の課題である女性の低年金、生活保護世帯への移行の増加等も指摘していますが、委員会資料にも示されているマクロ経済スライド（物価が上がっても年金を上げない）によるシステムそのものの見直しが必要です。

年金制度の基礎となる老齢基礎年金等の物価上昇に見合う引き上げが求められるとする本陳情を採択すべきと主張しました。しかし、党議員団内では全会派以外、無所属会派等4会派が趣旨採択とし、意見書提出はかきませんでした。

意見書案

党議員団は、幹事長会に3件の意見書案を提案しましたが、いずれも反対する会派があり、本会議への提出はなりません。

●次期戦間機輸出の閣議決定の撤回を求める意見書（案）

●若者が地元で暮らし続けられるよう全国一律最低賃金制度の実施を求める意見書（案）

●医療・介護分野における職員の処遇改善を求める意見書（案）

政務活動費 支出調書

令和 6 年 9 月 1 日

下記のとおり支出してよろしいか。

伺	会 長	経理担当者								
			令和6年度 No. 2							
金 額		金 5,390 円								
項 目		1	2	3	④	5	6	7	(○を付ける)	
内 容		図書購入 2024 年版生活保護手帳。別冊問答集 ()								
(図書購入は書名、印刷製本は印刷物名、調査は日程・場所・参加人数を記入してください。)										
支 払	令和 6 年 9 月 25 日							担当者印		

領 収 証 日本共産党 議員団 様 No. _____

金 額 ¥ 5 3 9 0 -

但 2024年版生活保護手帳 @ 2860 × 1冊 = 2860円(税込)
" 別冊問答集 @ 2530 × 1冊 = 2530円(税込)
2024年 9 月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳
税抜金額
消費税額(%)
税抜金額
消費税額(%)

江 別 市 生 活 と
健 康 を 守 る 会



登録番号 XXXXXXXXXX

GR1419

代表者氏名: _____ 印

政務活動費 支出調書

令和6年 9月23日

下記のとおり支出してよろしいか。

伺	会 長	経理担当者	令和6年度 No. 3						
									
金 額	金 135.025 円 (振込手数料 385 円含む)								
項 目	1	2	3	4	⑤	6	7	(○を付0ける)	
内 容	えべつ民報 (2024 年 10・11 号) 24,000 部印刷 ()								
(図書購入は書名、印刷製本は印刷物名、調査は日程・場所・参加人数を記入してください。)									
支 払	令和6年 10 月 23 日						担当者印		

〔領収書貼付欄〕

(複数ある場合は、重ならないように貼付すること。

また、この用紙に貼りきれない場合は、別紙を追加しても可。)

(領収書のない場合)

理 由：

代表者氏名： _____ 印

納品書

067-8674
江別市高砂町6
江別市役所内

(02093)
日本共産党江別市議団 様

売上日 2024年10月15日
No. [REDACTED]
担当 [REDACTED]

株式会社北海道機関紙印刷所
代表取締役 長谷川弘美
006-0832 札幌市手稲区堺2条3丁目2番4号
TEL 011-686-6141 / FAX 011-686-6668

登録番号

〔取引銀行〕

振込手数料はご負担ください

[illegible]

請求書

067-8674
江別市高砂町6
江別市役所内

(02093)
日本共産党江別市議団 様

売上日 2024年10月15日
No. [REDACTED]
担当 [REDACTED]

株式会社北海道機関紙印刷所
代表取締役 長谷川弘美
006-0832 札幌市手稲区 2条3丁目5-81
TEL 011-686-6141 / FAX 011-686-6683

登録番号

[取引銀行]

振込手数料はご負担ください

[illegible]

市民の声



日本共産党
江別市議団

しっかり受け止め対応を

就学援助で子育て応援

補聴器使用で高齢者応援

吉本和子議員の一般質問

子育て世帯の願い
就学援助の基準上げを

江別市の就学援助認定率が年々低下していますが、「母親の就労等で世帯所得が増え、認定基準に該当しなくなったため」と市は説明しています。

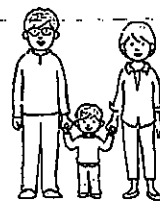
しかし、国が行った令和5年国民生活基礎調査では、子育て世帯のうち、母親が就労している割合が77・8%と比較可能な20年間で過去最高となり、圧倒的多数の世帯が共働きで家計を支えている一方、子育て世帯の65%が「生活が苦しい」と答えています。

当市で昨年実施した「子どもの生活実態調査」では、母親の就労率が81・3%、世帯年収も400万円以上が80・9%と所得の改善傾向がみ

就学援助の認定率等の推移（小中学校合計）

令和 年度	認定率 %	児童生徒数 人
1	18.2	1564
2	16.9	1471
3	15.8	1374
4	15.1	1313
5	14.0	1229

（参考）平成26年度23% 29年度20.4%



られるとしていますが、家計の状況についての調査では、「住宅購入のため」の支出が増えており、長引く物価高騰と実質賃金が増えない中で、特に、子育て世帯の生活実態を深刻なものにしていると考えます。

このことから、就学援助の認定基準のひとつ「生活保護基準×1.2倍」を引き上げるよう求めました。

答弁は、「現状でも世帯によって1.3倍になっており、現行の認定基準は適正」とのことですが、引き続き、改善を求めています。

地元業者の経営を支える「小規模修繕等契約希望者登録制度」の利用拡大を

商工会議所が今年5月に公表した市内の経済動向では、経営上の問題点として、全業種平均で「売上、受注の停滞減少」48・9%と最も高いとし、市内経済の厳しい状況が推察されます。

そんな中で、「小規模修繕等契約希望者登録制度」は、「地方自治体が発注する工事、主として、修繕や改善等について、一定額以下の工事は入れに、あらかじめ登録していた中小事業者が随時契約で発注する

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を求めることについて 共産党議員団以外 趣旨採択（不採択）に

仕事や社会生活に支障を生じる高齢の難聴者が増えており、補聴器の適正な普及が急がれます。適切に補聴器を使用することにより、日々の生活の質を維持するのみでなく、認知症の予防や進行を防ぎ、健康寿命の延伸にもつながると言われています。

令和3年、議会は国に対し補聴器購入助成を求める意見書を提出していますが、その後国の動きはなく、市としてどうするか問われます。高齢者が増えるから財源がないというのではなく、必要な財源を確保し制度創設することを引き続き求めます。

小規模修繕等契約希望者登録制度の推移

年度	登録事業社数	総事業費(万円)／事業件数
平成20	17	186／34
29	26	1499／192
令和3	26	3150／203
4	17	3080／154
5	17	4350／209



2024年10・11月号（議会報告）

〒057-8574 江別市高砂町6市役所内
発行：日本共産党江別市議員団
TEL 382-4141 内線3127

マイナ保険証 大丈夫！

安心できる医療保険制度をまもり続けましょう

高橋典子議員の本会議討論

保険証の廃止に

かかわる議案に反対

―法の改悪を反映した条例改正は認めるわけにはいきません―

昨年、国は個人番号（マイナンバー）の利用に関する法律を「改正」し、「保険証」を廃止することとした。国民皆保険制度の下で、改悪ともいえる内容です。

それを地方自治体の条例に反映させるため、江別市の国保条例、子ども医療費助成条例等の一部改正、北海道後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の3件の議案が提出されました。

党議員団は、法改正（改悪）されたのだから仕方がないとは考えず、そもそも国が保険証を廃止すると決めたこと自体が、大きな問題だと

考えます。

マイナンバー

カードをつくるかどうかは本人の意思に任せられるものと、法律にも規定されており、マイナ保険証を廃止する

ような改悪は認められません。

さらに、国はマイナ保険証でなければ保険診療を受けられないと思わせるような宣伝をし、マイナ保険証によるトラブルも各地で発生、国民を不安にさせています。

こうした点を指摘し、3件の議案については到底認めるわけにはいかないことを述べて反対しました。



マイナ保険証がなくてもこれまで通り保険診療が受けられます

法律や条例等は改悪されましたが、マイナ保険証で病院受診している人は、わずか10数%という実態です。

マイナ保険証の登録をしておらず、従来の保険証（被保険者証）を使っている方には、現在の保険証の有効期限を迎える時期に、保険証の代わりに使える「資格確認書」が送られてきます。これまでに同様に保険診療を受けていることが

できますので、心配いりません。

資格確認書の大きさやデザインは、これまでの保険証と同様と説明されています。

心配なことや不明なことがあれば、日本共産党議員団、または保険者（国保の場合は江別市）にお問い合わせください。



意見書案

党議員団は、幹事長会に4件の意見書案を提案しましたが、反対する会派があり、本会議への提出はなりませんでした。

※①は北海道知事宛

- ① 高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定に向けた概要調査に同意しないことを求める意見書(案)
- ② 核兵器禁止条約締結国会議へのオブザーバー参加を求める意見書(案)
- ③ 訪問介護報酬引き上げの再改定を求める意見書(案)
- ④ 新型コロナウイルス感染症への対策の充実を求める意見書(案)

なお、昨年の第4回定例会に当会派が提案しながらも反対する会派があったため提出できなかった意見書案と同様の案が、今回、他の会派から提案され、全会派一致で提出となりました。

○刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書

お問い合わせは

吉本和子市議 382-5659 高橋典子市議 387-1271

政務活動費 支出調書

令和 6 年 12 月 1 日

下記のとおり支出してよろしいか。

伺	会 長	経理担当者							
			令和6年度 No. 4						
金 額	金 3.500 円								
項 目	1	2	3	④	5	6	7	(○を付ける)	
内 容	図書購入 2024 年版制度のあらまし ()								
(図書購入は書名、印刷製本は印刷物名、調査は日程・場所・参加人数を記入してください。)									
支 払	令和 6 年 12 月 25 日						担当者印		

領 収 証

日本共産党議員団様

No. _____

金 額

¥3500-

但 2024年版「制度のあらまし」@3500円×1冊

2024年 12月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

江別市生活と
健康を守る会

登録番号

GR1419

代表者氏名:

印

政務活動費 支出調書

令和 7 年 2 月 28 日

下記のとおり支出してよろしいか。

伺	会 長	経理担当者							
			令和 6 年度 No. 5						
金 額	金 134,860 円 (振込手数料 220 円含む)								
項 目	1	2	3	4	⑤	6	7	(○を付ける)	
内 容	えべつ民報 (2025 年 3・4 月号) 24,000 部印刷 ()								
(図書購入は書名、印刷製本は印刷物名、調査は日程・場所・参加人数を記入してください。)									
支 払	令和 7 年 3 月 31 日						担当者印		

〔領収書貼付欄〕

(複数ある場合は、重ならないように貼付すること。
また、この用紙に貼りきれない場合は、別紙を追加しても可。)

(領収書のない場合)

理 由 :

代表者氏名 : 印

領 収 証

A No

日本共産党議員団 様

金 額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			¥	1	3	4	6	4	0



但しえびつ民報 2025年3・4月号

(内消費税 ¥12,240-)

税率10%

上記金額正に領収致しました。 2025 年 3 月 31 日

〒006-0832 札幌市手稲区曙2条3丁目2-34 電話(代)011-686-6141番

振 込
現 金
小 切 手
手 形
相 殺

(株) 北海道機関紙印刷所

代表取締役 長谷川 弘美

取引
銀行

扱者印

北洋銀行

お 取 引 明 細

いつも、ご利用いただきありがとうございます。

お取扱日	取扱店	号機	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容
07-03-24							引 出
							お取引金額
							¥134,640
							お取引後元帳残高
							¥220*****

ご案内 * お振込先 *
お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

お振込先

(カ) ホツカイトウキカンシンサツシヨ 様

ご依頼人 ニホンキョウサントウキ インタツン 様

TEL

10:11

印紙税申告納
付につき札幌中
*税*税*税*税*

お取引明細はお客様の大切な個人情報です。
お持ち帰りいただきますようお願いいたします。

カードローン「スーパーアルカ」のお申込み・増額は
0120-608-599へお電話ください。

日印紙税納付の必要がない場合は
*印で消しております。

裏面のご案内をあわせてご覧ください。

納品書

067-8674
江別市高砂町6
江別市役所内

(02093)
日本共産党江別市議団 様

売上日 2025年03月10日
No. [REDACTED]
担当 [REDACTED]

株式会社北海道機関紙印刷所
代表取締役 長谷川弘美
006-0832 札幌市手稲区東2条3丁目5番1号
TEL 011-686-6141 / FAX 011-626-6634

登録番号

〔取引銀行〕

振込手数料はご負担ください

商品名	規格	数量	単位	単価	金額	課税区分
えべつ民報 2025年3・4月号	365枚 1520X1360	24,000	枚		122,400	課10.0%
【課税10.0% 税抜額】					122,400	
【消費税額】					12,240	
	税抜額	122,400	消費税額	12,240	合計	134,640

請求書

067-8674
江別市高砂町6
江別市役所内

(02093)
日本共産党江別市議団 様

売上日 2025年03月10日
No. XXXXXXXXXX
担当 XXXXXXXXXX

株式会社北海道機関紙印刷所
代表取締役 長谷川弘美
006-0832 札幌市手稲区曙2条3丁目D-84
TEL 011-686-6141/FAX 011-676-5651

登録番号

[取引銀行]

振込手数料はご負担ください

商品名	規格	数量	単位	単価	金額	課税区分
えべつ民報 2025年3・4月号	紙面 1270×1380	24,000	枚		122,400	課10.0%
【課税10.0% 税抜額】					122,400	
【消費税額】					12,240	
	税抜額	122,400	消費税額	12,240	合計	134,640

市民の声受け止め 市政に反映を 聞いて！ 高齢者の声、子どもの声

令和7年第1回定例会

吉本和子議員の一般質問

国民健康保険税

滞納への対応

「困った時は

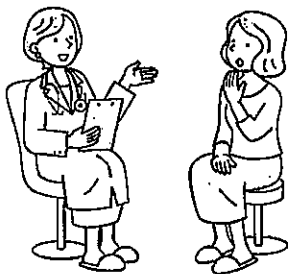
市窓口へ相談を」の徹底を

昨年12月2日から従来の紙の保険証が発行中止となり、滞納期間に応じて交付した短期証や資格書も発行中止となりました。

その一方で、1年間滞納したとして、いきなり、10割の医療費を請求（保険は使えず医療費全額自己負担）されるのではないかと、不安が広がっていることから、市の対応をたしました。

市は、滞納者に対し、定期的に納付の通知を文書や電話等で行いながら相談をすすめる、更に、全額負担対象となる前には必ず事前通知をし、その中で、受診が必要になった時は、市に連絡相談のうえ、本来の自己負担で受診できるように対応すると答弁しました。

保険税の引上げが検討されているところで、更に滞納世帯が増える事が心配されます。



市の対応について、広く市民や医療機関への周知を求めました。

高齢者が求める

地域公共交通の在り方

「導入可能性」から

「導入」の検討へ



高齢者への様々な交通支援について、全市的な課題となっています。

各地域での市長との対話集会では、それぞれの地域で「高齢者のための交通支援」「高齢者に対する交通費助成」を求めている事が「なかなか」に紹介されています。

また、交通費助成を求める市民団体も、議会への陳情や市長への要望書提出など、全市的な運動も続いています。

市の計画、「高齢者の移動や外出を支援する制度の導入可能性について検討する」について、その検討状況等をたしましたが、「導入可能性について検討」の域は出ないものです。引き続き、高齢者の声をしっかり議会に届け、実現に力を尽くします。

小中学校トイレに

生理用品常備を

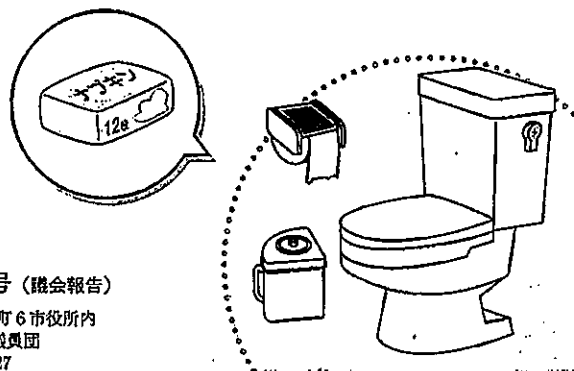
「子どもが主役のまち」だから
子どもの意見を聞くこと

最優先

北海道教育委員会は「経済的な理由で購入できない場合や急遽必要になった時など、全ての子どもが安心して学校生活を送る事ができる」ように、道立学校の女子トイレに生理用品を配置するモデル事業を行いました。

その取組に対する生徒へのアンケート調査では、学校で手元に生理用品がなくて困った77・3%、トイレに生理用品が配置されたら利用したい98・2%など学校のトイレに生理用品を配置する事について、概ね肯定的との事です。その一方、生理用品をトイレに常備する事で、養護教諭が児童生徒本人から直接話を聞く機会が減り、心身の状態や家庭環境などの状況把握が不十分になると心配する声も聞かれます。しかし、

「子どもが主役のまち宣言」の江別市として、子どもの意見を聞き、それを尊重すべきとの賛同に小中学校のトイレに、生理用品を配置している自治体を参考に、児童生徒の意見を聞くための調査実施に向け、検討すると答弁しました。



意見書案

党議員団から幹事長会に3件の意見書案を提案しましたが、いずれも反対する会派があり通りませんでした。

- ・110ハラスメント禁止条約の批准を求める意見書(案)
- ・インボイス制度の廃止を求める意見書(案)
- ・高額療養費制度の見直しの撤回を求める意見書(案)

市民の暮らしを支える予算に!!

一般会計・水道・国保・介護・後期高齢予算に反対

予算審査

新年度予算の委員会審査では、高橋典子議員が質疑を行い、国民健康保険税の引上げをはじめとして、市民生活を脅かしかねない予算であると指摘し、反対しました。

◇一般会計◇

福祉除雪制度を改善!

福祉除雪サービスは、70歳以上・障がい者等の戸建て世帯を対象に、公道除雪後の敷地入口の置き雪を除雪する制度です。

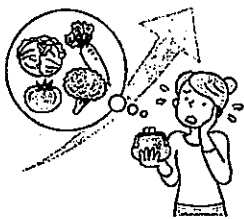
市は事業者の撤退等を理由に、新年度から対象世帯を縮小。対象年齢を順次引き上げ70歳以上を75歳以上に、住民税課税世帯を対象外とし非課税世帯のみとしました。

対象から外された方は「雪の処理情報誌」で業者を探すことができる。市の担当は答弁しましたが、高齢者にとって簡単なことではありません。安心して次の冬に備えられるよう、丁寧な相談対応が必要です。

就学援助制度の改善を

義務教育を支える就学援助制度。江別市が行う津要保護では、生活保護世帯の1・2倍までの収入世帯を対象としています。

一時は小中学生の子を持つ世帯のうち、20%強の世帯が制度の対象になっていました。近年では14・15%にまで低下しています。市は世帯収入が増えたためと説明しますが、この間の物価高騰の下で、暮らしの実感はますます厳しくなっています。



根本的には、国が食料品等の値上げを反映させて生活保護基準を引き上げることが求められますが、市としても必要な手立てをこるべきです。

◇国民健康保険特別会計◇

国保税の引上げは認められません

2018（H30）年に、国民健康保険制度が都道府県単位での運営へと改善されています。それに伴い、市町村は北海道が決定した納付金を納めることとなっています。

北海道は2030（R12）年に保険料を統一化するとし、江別市はそれに向けて毎年、国保税を引き上げていく計画。今回の条例「改正」では、大きく引き上げられました。



国保には、低所得世帯も多く加入しており、ただでさえ物価高騰で生活が苦しい中で、これ以上の引上げは生活を脅かすこととなりかねず、認めることはできません。

モデルケースにおける国保税額の変化（試算）

○40～64歳 単身世帯
給与所得436万円（給与収入600万円）
（介護加算有）
◆国保税額（年額）534,000→609,700円

○70代夫婦世帯
所得：夫100万円（年金収入210万円）、妻0円
（介護加算無）
◆国保税額（年額）101,900円→116,800円
※委員会資料から合計額のみ抽出し記載

◇水道事業会計◇

安心して使える水道を

千歳市に建設中の半導体工場・ラピダスは、1万種類以上ある有機フッ素化合物IPFAS（PFA）のうちいくつかを使うとしています。ラピダスはPFAの全量を回収するとしています。どの物質を使う

マイナ保険証の登録を解除することができます

昨年12月以降、従来の保険証の新規発行がされなくなりました。が、これまでの保険証を継続してほしい、「せめて同じように使える資格確認書にしたい」という声が寄せられています。

また、「入所している施設から、マイナ保険証は預かれない」と言われた「マイナ保険証を使ってみたら、なかなか使いたくない」といった声も聞かれます。

マイナンバーカードに保険証を登録された方で、それをやめたい場合は、登録を解除することができます。

国民健康保険や後期高齢者医療保険は、市役所が大麻出張所で手続きできます。（郵送での申請も可）

水道料金が2か月ごとに

水道事業会計の運営が厳しくなってきたり、市は経費節減のため水道料金の請求を2か月ごとにするとしています。

これまで、水道料金の滞納が長期に及ぶ世帯に給水停止が行われてきましたが、今後さらに支払いが困難になる世帯が増えかねず、これまで以上に丁寧な対応が必要です。

支払いが難しいときは、水道部の営業センターに連絡し、徴収猶予や分割納付などの方法を相談ください。

のが明らかにされていないことから、公的機関がそれを確認するのは難しい状況です。

江別市では、千歳川の水を上江別浄水場でくみ上げ、主に江別地区で水道水として利用しています。市は水質検査において、これまでと同様、定量的下限値（5ナノグラム/ℓ）未満を維持するとの考えを示しました。一方、国は規制基準を50ナノグラム/ℓとしようとしており、問題です。